

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 ブックオフコーポレーション株式会社 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 3313 URL <http://www.bookoff.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 弘志
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松下 展千 TEL (042) 750 - 8588
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月28日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	50,485	9.2	2,370	△29.7	2,571	△25.8	1,044	△45.0
19年3月期	46,224	9.5	3,374	17.9	3,467	16.9	1,900	23.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	57	41	57	16	9.8	9.5	4.7
19年3月期	104	99	103	11	19.8	14.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △5百万円 19年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	28,824	11,098	11,098	38.0	615	48	
19年3月期	25,554	10,582	10,582	40.9	571	38	

(参考) 自己資本 20年3月期 10,950百万円 19年3月期 10,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,498	△3,229	1,361	4,463
19年3月期	1,685	△1,773	862	3,843

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	-	-	12 00	12 00	219	11.4	2.3
21年3月期(予想)	-	-	-	18 00	18 00	320	31.4	3.0
21年3月期(予想)	-	-	-	18 00	18 00	-	26.7	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	27,000	10.2	550	△53.9	650	△48.2	220	△47.7	12	37
通期	56,500	11.9	2,400	1.2	2,600	1.1	1,200	14.8	67	45

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イ. (会計方針の変更) をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 19,337,200株 19年3月期 19,327,200株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,546,000株 19年3月期 1,046,000株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	37,208	18.9	2,472	△8.0	2,593	△4.1	1,409	△7.4
19年3月期	31,301	20.2	2,686	17.0	2,705	14.0	1,522	0.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	77	45	77	12
19年3月期	84	10	82	60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	26,745		10,881		40.7	611	61	
19年3月期	23,296		9,982		42.8	546	03	

(参考) 自己資本 20年3月期 10,881百万円 19年3月期 9,982百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	20,400	11.6	650	△54.2	750	△48.4	300	△57.4	16	86
通期	41,400	11.3	1,950	△21.1	2,100	△19.0	1,050	△25.5	59	02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度においては、出店によるシェアの拡大を図りつつ、会社が継続的に成長できるための土台構築に注力いたしました。

具体的には、在庫を増やさずに持続可能な成長を実現するための仕組み作りに全社を挙げて取り組みました。店舗の体質改善のため、課題であったバックヤード在庫の増加による商品廃棄等のロス率上昇傾向を反転させるために積極的な廃棄や引当金の計上を実施し、その結果当期末時点でバックヤード在庫は期首に比較して大幅に減少させ、在庫問題は実質的に解消いたしました。

また、店舗をサポートする本部強化のために経理・財務・販売促進に加え、内部監査・内部統制・法務などコンプライアンス対応のためのスタッフ部門を補強いたしました。

出店は、ブックオフ事業を中心に合計41店舗を新設いたしました。一方で不採算店舗の積極的な撤退、中古劇場新設に伴う既存店舗のリプレイスなども推進いたしました。

この結果、当期の連結売上高50,485百万円（前期比9.2%増）、営業利益2,370百万円（前期比29.7%減）、経常利益2,571百万円（前期比25.8%減）となり、中間期に発表した連結業績見通しをほぼ達成いたしました。

当期純利益については店舗再編による撤退損失、前倒しの減損処理、投資有価証券の評価損など特別損失を計上したことに加えて、オンライン子会社の創業赤字を単体がカバーしたことで連結実効税率が当初計画以上に上昇したことなどもあり、当期純利益1,044百万円（前期比45.0%減）となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりです。

【ブックオフ事業】

当セグメントの連結業績は、売上高41,077百万円（前期比9.4%増）となりました。

都市型大型店を中心に27店舗を新規出店（閉店25店舗）したことに加え、「ニンテンドーDS Lite」等を中心とした家庭用テレビゲーム一次流通市場の好調を背景に、ゲームの販売促進を強化したことで既存店売上高の底上げを図ることが出来ました。

一方で、店舗の体質改善のため、バックヤード加工済在庫の増加による商品廃棄等のロス率上昇傾向を反転させるために積極的な廃棄や引当金計上を実施し、その結果当期末は期首に比較して大幅に減少し、課題であった在庫問題を実質的に解消いたしました。

また、当期8月にはオンライン事業を立ち上げました。まだ収益化には至っていないもののリスティング広告などの積極的な先行投資により会員数は順調に増加し、当期1月以降は月商1億円超を維持しております。

それらの結果、連結の売上高は、直営店売上高36,668百万円、FC加盟店への売上高1,944百万円、オンライン売上高501百万円、その他役務収益1,964百万円となりました。

【キッズ・婦人服事業】

当セグメントの連結業績は、売上高3,569百万円（前期比3.5%増）となりました。

前期に引き続き、集客力の高い大型複合施設（中古劇場）を中心に6店舗を新規出店（閉店6店舗）したことにより、増収となりました。

【ビデオレンタル事業】

当セグメントの連結業績は、売上高1,585百万円（前期比5.8%増）となりました。

海外ドラマの商品回転率向上などを背景に既存店売上が好調に推移し、増収となりました。

【その他事業】

当セグメントの連結業績は、売上高4,255百万円（前期比14.2%）となりました。

スポーツ用品や貴金属・時計等を取扱う既存業態において、前期に引き続き集客力の高い大型複合施設（中古劇場）を中心に8店舗を新規出店（閉店10店舗）したほか、新規業態として鉄道模型やプラモデル・フィギュアを中心としたホビー業態で4店舗を、アメカジ古着を中心とした業態で2店舗を新規出店した結果、増収となりました。

(単位: 百万円)

	2006/3期 (平成18年3月期)	2007/3期 (平成19年3月期)	2008/3期 (平成20年3月期)
売上高	42,197	46,224	50,486
ブックオフ事業	34,731	37,553	41,077
直営店売上	30,767	33,788	36,668
F C加盟店への売上	2,310	2,018	1,944
オンライン売上	—	—	501
その他役務収益	1,654	1,747	1,964
キッズ・婦人服事業	3,057	3,448	3,569
ビデオレンタル事業	1,231	1,498	1,585
その他事業	3,177	3,726	4,255
営業利益	2,862	3,374	2,371
経常利益	2,966	3,467	2,571
特別利益	399	52	1,092
特別損失	△358	△180	△1,058
税金等調整前純利益	3,007	3,339	2,605
当期純利益	1,539	1,901	1,045

(百万円未満四捨五入)

来期の見通し

(全般的見通し)

当社グループは引き続き将来の利益成長を牽引する都市型大型店や大型複合施設(中古劇場)への出店加速を図るとともに、全社レベルでの在庫の適正配分化や生産性向上による安定的な収益体制を目指します。

その結果、連結業績見通しにつきましては、売上高56,500百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,600百万円、当期純利益1,200百万円、単体業績見通しにつきましては、売上高41,400百万円、営業利益1,950百万円、経常利益2,100百万円、当期純利益1,050百万円と、ともに増収を見込んでおります。

営業利益、経常利益の見通しは当期に比べ微増ではございますが、当期の営業利益及び経常利益にはサービス券発行停止(ティーポイントへの移行)による売上割戻引当金の戻入分519百万円が含まれているため、実質的には連結営業利益で当期比549百万円増、経常利益で当期比548百万円増となります。

(セグメント別の見通し)

【ブックオフ事業】

ブックオフ事業においては、リユース書籍業界のリーディング・カンパニーとしての期待に応えるべく、引き続き都内や政令指定都市を中心に店舗を積極的に出店し、リニューアル・複合化を通じた既存店の売場効率の向上を目指してまいります。課題であったバックヤード在庫の増加によるロス率の上昇については、当期に在庫償却をほぼ完了することにより実質的に解消いたしました。引き続き安定的な収益構造を維持するために今後全社レベルでの在庫の適正配分化を図ってまいります。

また、販売促進については当期の家庭用テレビゲーム一次流通市場の好調を受け、ゲームの販売促進による売上底上げを図るとともに、現在展開中の書評を拡大する等VMD(ビジュアルマーチャンダイジング)の強化、また当期10月にスタートした新会員システム「ティーポイント」についてアライアンスシナジーを生かして全国3,000万人の既存T会員の利用促進を図ってまいります。

F C加盟店に対しては、当期全国9箇所の新設した支店体制のもとで、研修や人材の受入を通じた育成や直営店ノウハウの伝達、店舗再生(経営受託、店舗受移管)を積極的に推進し、相互繁栄のチェーン成長を持続してまいります。

当期8月にスタートしたオンライン事業につきましては、既に当期1月以降は月商1億円超を維持しており、今後は同業他社に比べて強みであるリアル店舗網を背景にした会員増とリピーター促進により、2009年3月期中の単月黒字化、2010年3月期の通期黒字化を目指します。

以上により、当セグメント合計の来期売上高は、44,800百万円(当期比9.1%増)を見込んでおります。

【キッズ・婦人服事業】 【その他事業】

キッズ・婦人服事業、その他事業においては、取扱商品の一次流通市場から推測されるリユース市場の潜在余力は書籍以上であるため、引き続き集客力の高いブックオフ事業を含めた大型複合店（中古劇場）への出店を加速させることでグループシナジーの追及と書籍以外のリユース市場におけるシェア拡大を進めてまいります。

当セグメント合計の来期の売上高は、キッズ・婦人服事業で3,800百万円（当期比6.5%増）、その他事業で5,700百万円（当期比33.9%増）を見込んでおります。

【ビデオレンタル事業】

ビデオレンタル市場においては、引き続き既存店の売上促進により収益向上を目指します。

当セグメント合計の来期売上高は、2,200百万円（当期比38.8%増）を見込んでおります。

【連結業績見通し】

(単位：百万円)

	2008/3期 (平成20年3月期)	2009/3期(見通し) (平成21年3月期)	増減額	増減率(%)
売上高	50,485	56,500	6,015	11.9
営業利益	2,370	2,400	30	1.2
経常利益	2,571	2,600	29	1.1
当期純利益	1,044	1,200	156	14.8

(百万円未満切捨て)

【単体業績見通し】

(単位：百万円)

	2008/3期 (平成20年3月期)	2009/3期(見通し) (平成21年3月期)	増減額	増減率(%)
売上高	37,208	41,400	4,192	11.3
営業利益	2,472	1,950	△522	△21.1
経常利益	2,593	2,100	△493	△19.0
当期純利益	1,409	1,050	△359	△25.5

(百万円未満切捨て)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ620百万円増加し4,463百万円となりました。内訳としては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益を中心に2,498百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは新規出店やオンライン事業の初期投資による有形固定資産と無形固定資産、関係会社株式の取得等によりマイナス3,229百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは借入等により1,361百万円でした。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,498百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,605百万円や減価償却費の1,354百万円、前当代表取締役坂本孝氏より受領した解決金741百万円等によるものです。

前年同期との比較では、営業活動の結果得られた資金は前期比813百万円増加しました。これは主に棚卸資産の増加額の減少943百万円、減価償却費の増加351百万円、解決金741百万円、法人税等の支払額の減少532百万円等による増加分が税金等調整前当期純利益の減少分734百万円をカバーしたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,229百万円となりました。これは主に新規出店やオンライン事業の初期投資等による有形固定資産の取得933百万円、無形固定資産の取得710百万円及び差入保証金の増加803百万円や、関係会社株式の取得425百万円によるものです。

前年同期との比較では、投資活動の結果使用した資金は1,456百万円増加いたしました。これは主にオンライン事業に対する初期投資等としての有形固定資産の増加256百万円及び無形固定資産の増加265百万円の増加、投資有価証券の増加267百万円、SCI BOC FRANCE等の関係会社株式取得による増加425百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,361百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の返済を進めた一方で、新たな資金需要に対応した資金を財務バランスを考慮し短期借入金により調達したことによるものです。

〈自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移〉

	2006/3期 (平成18年3月期)	2007/3期 (平成19年3月期)	2008/3期 (平成20年3月期)
自己資本比率 (%)	40.0	40.9	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	222.0	151.7	38.7
債務償還年数 (年)	3.8	5.9	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	12.8	15.3

(注) 自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 (年) : 有利子負債/営業活動によるキャッシュフロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュフロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、利益配分を経営の最重要事項の1つと認識しております。

連結純利益に対する配当性向は25%程度を目処とする方針です。

当社としては持続的な業績向上を通じた増配を目指しつつ、内部留保金については、財務体質の強化と将来の事業基盤強化に繋がる戦略的投資に対して有効に活用してまいりたいと考えております。

以上の基本方針に則り、当期（平成20年3月期）の配当金は、期初計画のとおり一株当たり18円といたします（配当性向（連結）：31.4%）。また、来期（平成21年3月期）の配当金は、当期と同じ1株あたり18円を予定しております（予想配当性向（連結）：26.7%）。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 中古品の仕入について

当社グループの取り扱う商品は中古品であり、新品と異なり仕入量の調節が難しいという性質を有しているため、新刊書籍等の一次流通市場の動向や競合先の出店動向等により商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、この仕入状況如何によっては商品不足による販売機会ロスが生じる可能性があります。

② 人材育成について

当社グループの展開するリユース業態は、各店舗単位で仕入から販売までの一切のオペレーションが完結するため、店舗のサービス水準が仕入及び売上に直接大きな影響を及ぼします。従いまして、人材育成の状況如何によっては想定通りの店舗展開が行えず業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店について

当社グループはリユース店舗の多店舗展開を行っておりますので、物件の状況等により計画通りの出店が行えず業績に影響を及ぼす可能性があります。また、リユース店舗をフランチャイズ方式で展開しておりますので、FC加盟店の出店動向次第で業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ オンライン事業について

当社グループは、当社の連結子会社であるブックオフオンライン株式会社にて、リユース書籍やCD等をインターネットを通じて販売するオンライン事業を平成19年8月にサービス開始いたしました。売上については今後も伸張を見込んでおりますが、新規会員獲得のための広告費や、注文増加に対応する人員確保、スタッフに対するトレーニングなどのコストを十分に賄うには相当の時間を要する見込みです。

他に、システムトラブルで長時間にわたりサーバーがダウンした場合等は、直接的な収益や信用を毀損し、当社グループおよびブックオフオンライン株式会社の経営成績および財政状況は影響を受ける可能性があります。

また、当社のFC加盟店であったネットオフ株式会社（本社：愛知県大府市、代表取締役：黒田武志）は、リユース書籍やCD等をインターネットを通じて販売する事業を、当社とのライセンス契約に基づき「eBOOKOFF」というサイト名称で展開しており、同社が展開する当該事業は、当社が当社の連結子会社にて展開するオンライン事業と競合する可能性があります。

⑤ パート・アルバイトスタッフについて

当社グループの運営する店舗では、多くのパート・アルバイトスタッフを雇用しておりますが、法令変更等によりこれらの短時間労働者に対する厚生年金適用の拡大、時間外手当支給の拡大等が実施される可能性があり、その動向次第で業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ コンプライアンス体制について

当社グループは国内外の法令の遵守と、社会規範の尊重を目的とし、内部統制推進室、コンプライアンス委員会の設置などを行い社内のコンプライアンス体制の整備を進めております。しかしながら将来管理体制上の問題が発生する可能性は皆無ではありません。

⑦ 法的規制について

イ. 再販価格維持制度について

再販価格維持制度（以下「再販制度」という。）とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定しこれを販売者に遵守させる制度のことです。「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じておりますが、同法第6章の適用除外においてこの例外を認めており、その一つが第6章第23条の再販制度であります。その対象は著作物で、書籍やCDが該当します。再販制度は順次見直し作業が進められておりますが、平成13年3月時点では現段階での著作物再販制度を廃止することとは行わず存置するとの意向が公正取引委員会より示されました。

当社といたしましては、再販制度廃止を大きなビジネスチャンスと捉え、業容拡大をもってそうした変化に対応していきたいと考えておりますが、当該制度の見直しにおける方向性は現段階では予測困難であります。

ロ. 古物営業法に関する規制について

当社の取り扱うリユース商品は、「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。同法の監督官庁は、営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- ・古物の売買または交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。（同法第3条）
- ・古物の買取金額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取を行う場合は、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けなければならない。（同法第15条）
- ・取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記載しなければならない。（同法第16条）

なお、同法に関する規制により、買い取った商品が盗品であると判明した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。当社では、古物営業法遵守の観点から古物台帳の記入や買取時の身分確認など古物営業法に準拠した買取及び台帳の保管を行っており、盗品買取が判明した場合は被害者に対する無償回復に適法に対応できる体制を敷いております。当社においてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が当社事業運営面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社の課題として取り組んでまいります。

ハ. 各都道府県の条例について

当社は、国が定める法律の他に、各都道府県が定める条例により規制を受けております。当該条例は地域特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化により内容の強化等改正がなされることも考えられます。

なお、当社本店所在地である神奈川県「神奈川県青少年育成保護条例」において、当社に関連する主な条項概略は次のとおりであります。

- ・青少年（18歳未満）から古物を買取る場合には保護者の同意を必要とする。

当社は、条例の趣旨に則り、青少年の健全な育成の観点から、定められた条例を遵守し、地域の秩序が守られるよう取り組んでまいります。

ニ. 短時間労働者(パートタイマー等)への厚生年金の適用拡大について

現在、当社では、原則1名の社員(店長)と、学生や主婦を中心としたパート・アルバイトスタッフで店舗を運営しており、多くの短時間労働者を雇用しております。今後、厚生年金適用基準の拡大等が実施された場合には、当社が負担する保険料及び労務管理費用の増加などが発生し、当社の店舗運営や経営成績に影響を与える可能性があります。

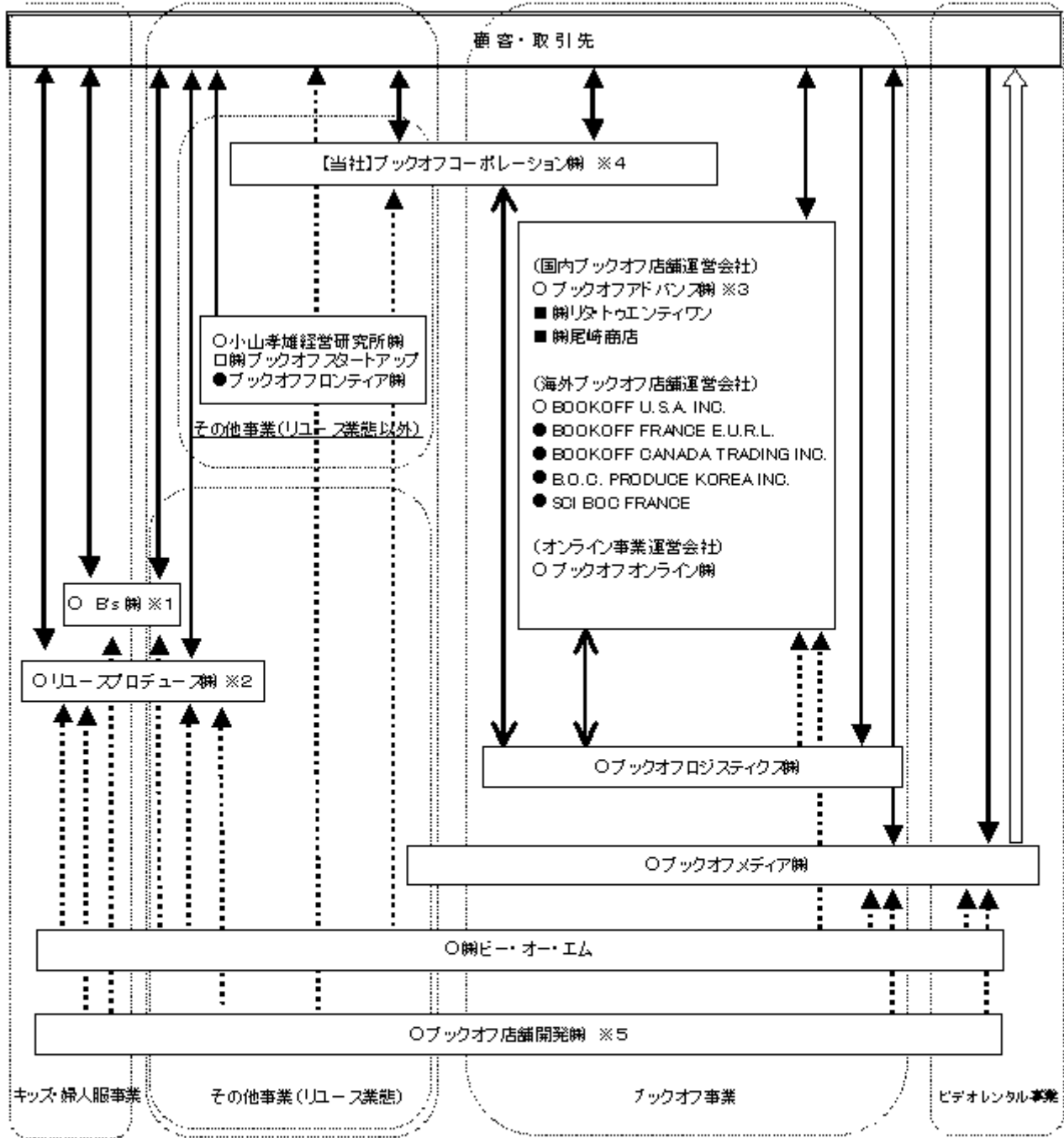
ホ. 個人情報の管理について

古物営業法に関する規制により、商品を買う際、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けることとされております。また、当社は店頭販売等の業務において、顧客の住所、氏名、年齢等の情報を取り扱っております。当社では、これらの個人情報を帳簿等に記載又は電磁的方法により記録し管理しております。また、平成19年10月より開始しましたティーポイントサービスにおいて、新規入会時に「Tカード」の申込書に個人情報を記入いただきますが、受付後、申込書を個人情報の所有者であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の子会社、株式会社Tカード&マーケティングへ郵送するため、当社では会員の個人情報は保管しておりません。しかしながら郵送まで店舗で保管する必要があるため、店舗での管理体制を厳重にし、内部監査等で店舗での管理体制のチェックを行ってまいります。

当社では「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、その社会的責任を果たすため、社内管理体制の強化及びFC加盟店への指導強化や、外部からの不正アクセス等に対する情報システムの強化等により、今後も情報セキュリティマネジメントの向上を図り、個人情報の取扱に関し細心の注意を払うよう留意し、個人情報の漏洩防止に努めてまいります。

しかしながら個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び社会的信用の低下に伴う売上減少等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



- ➡ 商品の仕入買取、販売 及び 各種サービスの提供等
- ⋯➡ 店舗の内外装工事の企画、設計、施工等 及び 店舗用不動産物件の開発、管理等
- ➡ 商品の供給
- ➡ ビデオソフト、DVD、CD等のレンタル

[注1] 連結子会社には○印、非連結子会社には●印、関連会社(持分法適用会社)には□印、関連会社(非持分法適用会社)には■印を付けております。
 [注2] ※1印を付したB's 株式会社は、平成20年4月1日付で、※2印を付したリユースプロデュース株式会社に合併しております。
 ※3印を付したブックオフアドバンス 株式会社は、平成20年4月1日付で、※4印を付したブックオフコーポレーション株式会社に合併しております。
 ※5印を付したブックオフ店舗開発 株式会社は、平成20年4月1日付で、※4印を付したブックオフコーポレーション株式会社に合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「事業活動を通じての社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福の追求」の2つを掲げております。

「事業活動を通じての社会への貢献」

- ・一つの商品に何度も役割を果たしてもらうことで、商品がもつ価値を最大限に引き出す
- ・お客様に他にはない、心地よい体験をご提供する
- ・常に「人のために」と考える集団であることで、我々にかかわる全ての人に喜んでいただく

「全従業員の物心両面の幸福の追求」

- ・目標のために何をすべきか考え、最善の方法でそれを実現していく力（知力）を伸ばし、仲間に尊敬される人間になっていくこと（人間力を高めること）で、個人（全従業員）が成長すること
- ・個人の成長により「今まで出来なかったこと」や「今まで出来なかった考え方」ができるようになり、一人一人が成長した幅と、成長した人数を掛け算したものが会社の成長につながる

当社は、全従業員が成長を続け、物心両面の幸福を獲得し続けること、その結果として会社が成長し、社会に対し、他の企業ではできない貢献をし続けることを目指してまいります。

加えて、循環型社会への移行期にあたり、「誰もが、気軽に、何でも売りにいける社会インフラを提供する」という社会的使命をより広く、深く果たしてまいりたい考えです。

(2) 目標とする経営指標

安定的且つ持続的な増収増益により1株あたり当期純利益（EPS）を100円にすることを当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内最大の店舗数を誇るリユース書籍チェーン「BOOKOFF」を中心に、リユースを切り口とした小売店舗の運営による事業拡大を進めております。

主たる事業である中古書籍市場においては既に業界ナンバーワンの地位にありますが、更なるシェアの拡大と収益率の向上を目指し、国内1,500店舗体制を目標に首都圏および政令指定都市を重点地域として、特に都市型大型店舗の出店を加速してまいります。

また、子供用品、スポーツ用品、婦人服、雑貨、アクセサリ等の多様なリユース小売業態を開発し、首都圏や政令指定都市などの大商圏において「BOOKOFF」と専門店との大型複合店舗「中古劇場」の展開を進め、成長ポテンシャルの高いリユース市場における当社グループの地位を確固たるものとし、同時にシェアの拡大を実現してまいります。

海外においては、日本の中古書籍を在留邦人向けに供給しつつ、“現地の中古書籍を現地で仕入れて現地で販売する”洋書のリユースを推進することで「BOOKOFF」のビジネスモデルを海外に移植することを目指してまいります。

加えて、2007年8月よりスタートしたオンライン事業において、遠隔地のお客さまや特定の本を探しているお客さまのニーズにも応えていくことで、オンライン上でも中古書籍市場のナンバーワンを目指してまいります。

以上のようなBOOKOFF事業の拡大、リユース事業の強化と推進、オンライン事業の加速などの戦略により、当社グループ全体の成長力を一層高めながら、教育研修の強化や店舗移受管などを通じて店舗運営ノウハウをグループ全体で共有することにより、経営の効率を高め、収益の最大化を図る施策を遂行してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,130,061		4,759,941	629,880
2. 受取手形及び売掛金			520,206		910,945	390,738
3. たな卸資産			6,392,541		6,457,059	64,517
4. 繰延税金資産			756,108		642,369	△113,738
5. その他			1,018,128		1,779,749	761,621
6. 貸倒引当金			△4,089		△8,329	△4,239
流動資産合計			12,812,955	50.1	14,541,735	1,728,779
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		7,910,261		8,983,615		
減価償却累計額		3,757,656	4,152,605	4,398,995	4,584,620	432,014
(2) 土地			162,938		162,938	—
(3) 建設仮勘定			—		16,089	16,089
(4) その他		1,122,361		1,268,215		
減価償却累計額		731,311	391,050	849,153	419,062	28,011
有形固定資産合計			4,706,594	18.4	5,182,710	476,115
2. 無形固定資産			752,555	3.0	1,087,723	335,167
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,119,491		1,597,541	478,050
(2) 長期貸付金			26,960		62,280	35,320
(3) 繰延税金資産			92,050		147,984	55,934
(4) 差入保証金			5,922,731		6,102,647	179,915
(5) その他			175,513		157,270	△18,243
(6) 貸倒引当金			△54,663		△55,140	△476
投資その他の資産合計			7,282,083	28.5	8,012,582	730,499
固定資産合計			12,741,232	49.9	14,283,016	1,541,783
資産合計			25,554,188	100.0	28,824,751	3,270,563

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		469,387		602,950		133,563
2. 短期借入金		980,202		3,820,000		2,839,798
3. 一年内返済予定長期借入金		2,530,672		2,311,672		△219,000
4. 未払法人税等		860,147		971,495		111,348
5. 賞与引当金		334,020		357,005		22,985
6. 売上割戻引当金		721,720		—		△721,720
7. 未払金		1,509,116		1,668,731		159,615
8. 店舗撤退損失引当金		—		43,800		43,800
9. その他		1,006,114		1,104,483		98,369
流動負債合計		8,411,380	32.9	10,880,139	37.7	2,468,758
II 固定負債						
1. 長期借入金		4,954,871		5,106,719		151,848
2. 長期未払金		1,433,530		1,544,907		111,377
3. その他		171,654		194,191		22,537
固定負債合計		6,560,056	25.7	6,845,818	23.8	285,762
負債合計		14,971,436	58.6	17,725,958	61.5	2,754,521
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,520,494	9.9	2,523,494	8.8	3,000
2. 資本剰余金		2,714,283	10.6	2,717,283	9.4	3,000
3. 利益剰余金		5,558,450	21.7	6,383,967	22.1	825,516
4. 自己株式		△466,100	△1.8	△738,778	△2.5	△272,678
株主資本合計		10,327,127	40.4	10,885,965	37.8	558,837
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		119,895	0.5	95,105	0.3	△24,790
2. 為替換算調整勘定		△1,510	△0.0	△30,928	△0.1	△29,417
評価・換算差額等合計		118,385	0.5	64,177	0.2	△54,207
III 少数株主持分						
少数株主持分		137,239	0.5	148,650	0.5	11,411
純資産合計		10,582,752	41.4	11,098,793	38.5	516,041
負債純資産合計		25,554,188	100.0	28,824,751	100.0	3,270,563

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		46,224,167	100.0		50,485,714	100.0	4,261,546
II 売上原価			16,110,304	34.9		17,777,759	35.2	1,667,454
売上総利益			30,113,863	65.1		32,707,955	64.8	2,594,092
III 販売費及び一般管理費								
1. 貸倒引当金繰入額		3,661			5,482			
2. 給与手当		2,271,172			2,624,395			
3. パート・アルバイト給 与		6,953,180			7,733,799			
4. 賞与		517,004			615,336			
5. 賞与引当金繰入額		321,974			347,109			
6. 地代家賃		7,460,513			7,951,198			
7. 賃借料		1,069,395			1,112,990			
8. その他		8,142,736	26,739,638	57.8	9,946,910	30,337,223	60.1	3,597,585
営業利益			3,374,224	7.3		2,370,731	4.7	△ 1,003,492
IV 営業外収益								
1. 持分法による投資利益		1,328			—			
2. 自動販売機等設置料収 入		120,042			224,308			
3. その他		139,562	260,933	0.6	192,455	416,764	0.8	155,830
V 営業外費用								
1. 支払利息		131,287			163,104			
2. 持分法による投資損 失		—			5,456			
3. その他		36,452	167,739	0.4	47,575	216,137	0.4	48,397
経常利益			3,467,418	7.5		2,571,358	5.1	△896,059
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—			29,370			
2. 店舗譲渡益		14,702			96,682			
3. 売上割戻引当金戻入益		—			202,408			
4. 補償金収入		36,857			—			
5. 解決金収入	※2	—			741,719			
6. その他		—	51,560	0.1	22,000	1,092,181	2.2	1,040,620

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
Ⅶ 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		13,985		104,037			
2. 店舗の撤退に伴う損失	※3	26,509		360,441			
3. 商品センター移転損失	※3	—		24,988			
4. 店舗撤退損失引当金繰 入額		—		43,800			
5. 固定資産除却損	※4	58,096		152,423			
6. 関係会社株式評価損		—		121,083			
7. 減損損失	※5	81,059		249,394			
8. その他		—	179,650	2,096	1,058,266	2.1	878,615
税金等調整前当期純利 益			3,339,327		2,605,273	5.2	△734,054
法人税、住民税及び事 業税		1,636,664		1,460,415			
法人税等調整額		△214,754	1,421,909	88,555	1,548,971	3.1	127,061
少数株主利益			△16,809		△11,411	△0.0	5,397
当期純利益			1,900,609	4.1	1,044,891	2.1	△855,718

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,458,088	2,651,877	3,838,805	△466,100	8,482,670
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	62,406	62,406			124,812
剰余金の配当(注)			△180,964		△180,964
当期純利益			1,900,609		1,900,609
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	62,406	62,406	1,719,645	—	1,844,457
平成19年3月31日 残高(千円)	2,520,494	2,714,283	5,558,450	△466,100	10,327,127

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	311,129	△6,176	304,952	123,133	8,910,756
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					124,812
剰余金の配当(注)					△180,964
当期純利益					1,900,609
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△191,233	4,666	△186,567	14,105	△172,461
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△191,233	4,666	△186,567	14,105	1,671,995
平成19年3月31日 残高(千円)	119,895	△1,510	118,385	137,239	10,582,752

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,520,494	2,714,283	5,558,450	△466,100	10,327,127
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,000	3,000			6,000
剰余金の配当			△219,374		△219,374
当期純利益			1,044,891		1,044,891
自己株式の取得				△272,678	△272,678
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,000	3,000	825,516	△272,678	558,837
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,523,494	2,717,283	6,383,967	△738,778	10,885,965

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	119,895	△1,510	118,385	137,239	10,582,752
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					6,000
剰余金の配当					△219,374
当期純利益					1,044,891
自己株式の取得					△272,678
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△24,790	△29,417	△54,207	11,411	△42,796
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△24,790	△29,417	△54,207	11,411	516,041
平成20年3月31日 残高 (千円)	95,105	△30,928	64,177	148,650	11,098,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,339,327	2,605,273	△734,054
減価償却費		1,003,544	1,354,841	351,296
売上割戻引当金の増減額 (減少:△)		72,074	△721,720	△793,795
賞与引当金の増減額 (減少:△)		43,006	22,985	△20,020
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		3,097	4,716	1,618
店舗撤退損失引当金の増減額 (減少:△)		—	43,800	43,800
支払利息		131,287	163,104	31,817
店舗譲渡益		△14,702	△96,682	△81,979
補償金収入		△36,857	—	36,857
店舗の撤退に伴う損失		14,925	360,441	345,515
商品センター移転損失		—	24,988	24,988
固定資産除却損		57,826	152,423	94,596
減損損失		81,059	249,394	168,334
持分法による投資利益		△1,328	—	1,328
持分法による投資損失		—	5,456	5,456
投資有価証券評価損		13,985	104,037	90,052
関係会社株式評価損		—	121,083	121,083
関係会社株式売却益		—	△29,370	△29,370
解決金収入		—	△741,719	△741,719
特別利益「その他」		—	△22,000	△22,000
売上債権の増減額 (増加:△)		7,579	△391,012	△398,592
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,024,636	△81,270	943,365
仕入債務の増減額 (減少:△)		△37,714	133,563	171,278
未払金の増減額 (減少:△)		1,067	329,249	328,181
未払費用の増減額 (減少:△)		104,291	47,220	△57,071
その他		△15,659	△346,081	△330,422
小計		3,742,175	3,292,724	△449,450
利息及び配当金の受取額		10,984	15,100	4,116
利息の支払額		△134,250	△171,951	△37,701
解決金収入		—	741,719	741,719
特別利益「その他」		—	22,000	22,000
法人税等の支払額		△1,933,445	△1,401,036	532,408
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,685,464	2,498,556	813,092

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金、定期積金の預入れによる支出		△360,539	△433,072	△72,533
定期預金、定期積金の払戻による収入		361,789	437,624	75,834
有形固定資産の取得による支出		△676,892	△933,119	△256,226
無形固定資産の取得による支出		△445,549	△710,975	△265,425
投資有価証券の取得による支出		△119,049	△386,484	△267,435
関係会社株式の取得による支出		—	△425,510	△425,510
差入保証金の増加による支出		△793,924	△803,647	△9,722
差入保証金の減少による収入		180,690	314,396	133,706
その他		79,492	△289,202	△368,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,773,983	△3,229,991	△1,456,007
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,760,000	10,770,000	7,010,000
短期借入金の返済による支出		△3,452,136	△7,930,202	△4,478,066
長期借入れによる収入		4,280,000	2,660,000	△1,620,000
長期借入金の返済による支出		△2,829,509	△2,727,152	102,357
長期未払金の返済による支出		△839,470	△925,219	△85,749
株式の発行による収入		124,812	6,000	△118,812
自己株式の取得による支出		—	△272,678	△272,678
配当金の支払額		△180,964	△219,374	△38,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		862,732	1,361,373	498,640
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,811	△9,873	△11,684
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		776,024	620,065	△155,958
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,066,984	3,843,008	776,024
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,843,008	4,463,073	620,065

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 14社 主な連結子会社名</p> <p>① BOOKOFF U. S. A. INC. ② リユースプロデュース(株) ③ (株)ビー・オー・エム ④ ブックオフメディア(株) ⑤ ブックオフ物流(株)</p> <p>当連結会計年度に新規に設立したB's(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)ブックオフファクトリー、(株)ブックオフリパブリック、(株)ブックオフエヴァ、(株)ブックオフウェブ、(株)ブックオフエンデバー、ブックオフディスクヴァリー(株)及び(株)メディアリサイクルについては、平成18年10月1日付で当社に吸収合併したため、連結の範囲から除いておりますが、損益計算書については当中間連結会計期間末まで連結しております。</p> <p>なお、ブックオフコミュニケーションズ(株)はブックオフオンライン(株)に社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L. BOOKOFF CANADA TRADING INC. B. O. C. PRODUCE KOREA INC.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性はないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 10社 主な連結子会社名</p> <p>① BOOKOFF U. S. A. INC. ② リユースプロデュース(株) ③ (株)ビー・オー・エム ④ ブックオフメディア(株) ⑤ ブックオフロジスティクス(株)(旧ブックオフ物流(株)) ⑥ ブックオフオンライン(株) ⑦ ブックオフアドバンス(株)</p> <p>平成19年4月1日付で(株)ブックオフ一橋は、ブックオフアドバンス(株)に社名変更しております。</p> <p>なお、(株)ブックオフ駒沢、(株)ブックオフ慶應、(株)ブックオフ鹿児島及び(株)ブックオフ早稲田については、平成19年4月1日付でブックオフアドバンス(株)と合併消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 BOOKOFF FRANCE E. U. R. L. BOOKOFF CANADA TRADING INC. B. O. C. PRODUCE KOREA INC. SCI BOC FRANCE ブックオフフロンティア(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社(株)ブックオフスタートアップ1社について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社…BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L. BOOKOFF CANADA TRADING INC. B. O. C. PRODUCE KOREA INC.</p> <p>関連会社……(株)リタ・トゥエンティワン (株)尾崎商店</p> <p>なお、上記各社は、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 関連会社(株)ブックオフスタートアップ1社について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社…BOOKOFF FRANCE E. U. R. L. BOOKOFF CANADA TRADING INC. B. O. C. PRODUCE KOREA INC. SCI BOC FRANCE ブックオフフロンティア(株)</p> <p>関連会社……(株)リタ・トゥエンティワン (株)尾崎商店</p> <p>なお、上記各社は、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちBOOKOFF U. S. A. INC. の決算日は2月28日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちBOOKOFF U. S. A. INC. の決算日は2月29日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 書籍・ソフト、衣料品及び子供用品 総平均法による原価法 ハード（中古）及びスポーツ用品等 売価還元法による原価法 ハード（新品）及びその他 最終仕入原価法 上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であり、ハードとはオーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等であります。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 書籍・ソフト、衣料品（中古）及び子供用品 総平均法による原価法 ハード（中古）及びスポーツ用品等 売価還元法による原価法 オンライン事業における商品 移動平均法による原価法 その他 主に移動平均法による原価法 上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であり、ハードとはオーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等であります。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 10～15年 その他 5～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 10～15年 その他 3～8年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ56,552千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ 売上割戻引当金 当社及びブックオフ事業を営む国内連結子会社は、会員顧客との商品売買に際して将来の商品代金に充てることのできるポイントを発行しておりますが、ポイントの使用による売上割戻の発生に備えるため、当連結会計年度のポイント発行高に基づいて算定した翌連結会計年度以降のポイント使用見込額を売上割戻引当金として計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 売上割戻引当金 ————— (追加情報) 当社及びブックオフ事業を営む国内連結子会社は、平成19年9月30日をもってブックオフ会員カードによるポイントサービスを終了いたしました。これに伴い前連結会計年度に繰り入れた売上割戻引当金721,720千円のうち、ポイントの使用に充当されなかった202,408千円については、特別利益の「売上割戻引当金戻入益」として計上しております。</p> <p>ニ 店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 店舗閉鎖に伴う損失は、従来発生時に計上しておりましたが、当連結会計年度において閉鎖した大型店舗に関連して、多額の損失が見込まれたことを契機に、合理的に見込まれる損失額を店舗撤退損失引当金として計上しております。 これにより、従来の方法と比べ、特別損失「店舗撤退損失引当金繰入額」を43,800千円計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社の資産または負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>また、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は当期損益に計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた方法によっております。	同左
(6) デリバティブ取引の評価方法	原則として時価法	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>② ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却によっております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した連結会計年度において全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,445,512千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は618千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は67,569千円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券の売却による収入」は888千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>366,754千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	366,754千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>611,003千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	611,003千円														
投資有価証券	366,754千円																		
投資有価証券	611,003千円																		
<p>2 保証債務</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エル・アシスト</td> <td>24,985千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ネットスクウェア</td> <td>373千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	(株)エル・アシスト	24,985千円	銀行借入債務	ネットスクウェア	373千円	リース債務	(株)			<p>2 保証債務</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エル・アシスト</td> <td>25,865千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	(株)エル・アシスト	25,865千円	銀行借入債務
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																	
(株)エル・アシスト	24,985千円	銀行借入債務																	
ネットスクウェア	373千円	リース債務																	
(株)																			
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																	
(株)エル・アシスト	25,865千円	銀行借入債務																	
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	400,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,600,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	2,500,000千円						
当座貸越極度額の総額	500,000千円																		
借入実行残高	100,000千円																		
差引額	400,000千円																		
当座貸越極度額の総額	3,600,000千円																		
借入実行残高	1,100,000千円																		
差引額	2,500,000千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 売上高は、売上割戻引当金の当期取崩額649,646千円を加算し、当期繰入額847,994千円を控除した後の金額であります。</p>	<p>※1 売上高は、売上割戻引当金の当期取崩額519,312千円を加算した金額であります。</p>																
<p>※2</p>	<p>※2 当社は、当社前代表取締役の坂本孝氏より、什器販売会社から受け取っていたことが判明した手数料相当額を当社に支払う旨の申し入れを受けておりましたが、当連結会計年度において、その詳細についての調停が成立いたしましたことに伴い、その結果、(株)ザ・アール(当社前代表取締役の坂本孝氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社)から当社が受け入れた741,719千円については、特別利益の「解決金収入」として計上しております。</p>																
<p>※3 店舗の撤退に伴う損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び撤退費用等であります。</p>	<p>※3 店舗の撤退に伴う損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び撤退費用等であります。また、商品センター移転損失は、旧商品センターの賃貸借契約解除による中途解約金及び原状回復工事費用等であります。</p>																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>52,623千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,760</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>1,129</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td>2,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,096</td> </tr> </table>	建物及び構築物	52,623千円	有形固定資産「その他」	1,760	投資その他の資産「その他」	1,129	撤去費用等	2,583	合計	58,096	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>139,557千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>12,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,423</td> </tr> </table>	建物及び構築物	139,557千円	有形固定資産「その他」	12,865	合計	152,423
建物及び構築物	52,623千円																
有形固定資産「その他」	1,760																
投資その他の資産「その他」	1,129																
撤去費用等	2,583																
合計	58,096																
建物及び構築物	139,557千円																
有形固定資産「その他」	12,865																
合計	152,423																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>竹の塚店（東京都足立区） ほか7店舗</td> <td style="text-align: right;">81,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52,880 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4,859</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,959</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">14,360</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>81,059</u></td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物等	竹の塚店（東京都足立区） ほか7店舗	81,059	建物及び構築物	52,880 千円	有形固定資産「その他」	4,859	無形固定資産	8,959	リース資産	14,360	<u>合計</u>	<u>81,059</u>	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>白金台店（東京都港区） ほか9店舗</td> <td style="text-align: right;">249,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗及び事業計画を大きく下回っている店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170,983 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4,402</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">74,009</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>249,394</u></td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物等	白金台店（東京都港区） ほか9店舗	249,394	建物及び構築物	170,983 千円	有形固定資産「その他」	4,402	リース資産	74,009	<u>合計</u>	<u>249,394</u>
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																
店舗	建物及び構築物等	竹の塚店（東京都足立区） ほか7店舗	81,059																																
建物及び構築物	52,880 千円																																		
有形固定資産「その他」	4,859																																		
無形固定資産	8,959																																		
リース資産	14,360																																		
<u>合計</u>	<u>81,059</u>																																		
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																
店舗	建物及び構築物等	白金台店（東京都港区） ほか9店舗	249,394																																
建物及び構築物	170,983 千円																																		
有形固定資産「その他」	4,402																																		
リース資産	74,009																																		
<u>合計</u>	<u>249,394</u>																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	19,142,400	184,800	—	19,327,200
合計	19,142,400	184,800	—	19,327,200
自己株式				
普通株式	1,046,000	—	—	1,046,000
合計	1,046,000	—	—	1,046,000

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加184,800株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての第1回新株予約権	—	—				—
	ストック・オプションとしての第2回新株予約権	—	—				—
	ストック・オプションとしての第3回新株予約権(注)	—	—				—
合計		—	—				—

(注) 第3回新株予約権は、行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	180,964	10	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	219,374	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	19,327,200	10,000	—	19,337,200
合計	19,327,200	10,000	—	19,337,200
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,046,000	500,000	—	1,546,000
合計	1,046,000	500,000	—	1,546,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加10千株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての第1回新株予約権	—	—				—
	ストック・オプションとしての第2回新株予約権	—	—				—
	ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—				—
合計		—	—				—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	219,374	12	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月28日 定時株主総会	普通株式	320,241	利益剰余金	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,130,061千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">△287,052</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,843,008</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産の割賦購入に係る資産及び債務はそれぞれ1,090,210千円であります。</p>	現金及び預金	4,130,061千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△287,052	現金及び現金同等物	3,843,008	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,759,941千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">△296,868</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,463,073</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産の割賦購入に係る資産及び債務はそれぞれ 1,086,003千円であります。</p>	現金及び預金	4,759,941千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△296,868	現金及び現金同等物	4,463,073
現金及び預金	4,130,061千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△287,052												
現金及び現金同等物	3,843,008												
現金及び預金	4,759,941千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△296,868												
現金及び現金同等物	4,463,073												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	3,092,021	1,558,663	29,721	1,503,636	有形固定資産 その他	3,277,367	1,657,076	94,411	1,525,879
無形固定資産	35,092	4,909	—	30,183	無形固定資産	54,295	15,763	—	38,531
合計	3,127,114	1,563,572	29,721	1,533,820	合計	3,331,662	1,672,840	94,411	1,564,411
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額					(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				
1年内					1年内				
572,308千円					606,388千円				
1年超					1年超				
1,002,101					1,066,459				
合計					合計				
1,574,410					1,672,847				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
17,597千円					77,950千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
679,880千円					686,375千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
10,866千円					11,432千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
633,167千円					643,192千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
30,820千円					30,520千円				
減損損失					減損損失				
14,360千円					74,009千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
235,734千円					188,200千円				
1年超					1年超				
955,311					767,757				
合計					合計				
1,191,046					955,957				

（有価証券関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（税効果会計関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ブックオフ 事業 (千円)	キッズ・婦 人服事業 (千円)	ビデオレン タル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	37,553,004	3,447,821	1,497,605	3,725,736	46,224,167	—	46,224,167
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	25,270	25,270	(25,270)	—
計	37,553,004	3,447,821	1,497,605	3,751,006	46,249,437	(25,270)	46,224,167
営業費用	33,278,528	3,192,361	1,543,773	3,526,485	41,541,148	1,308,794	42,849,943
営業利益 (△営 業損失)	4,274,476	255,460	△46,168	224,521	4,708,289	(1,334,064)	3,374,224
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	18,489,007	1,327,427	416,270	1,857,179	22,089,884	3,464,303	25,554,188
減価償却費	712,864	95,589	59,336	101,577	969,367	34,177	1,003,544
減損損失	58,205	22,854	—	—	81,059	—	81,059
資本的支出	1,757,259	187,112	48,078	254,157	2,246,607	202,748	2,449,356

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD (コンパクトディスク) 等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開

(3) ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (1,334,064千円) の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (3,464,303千円) の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ブックオフ 事業 (千円)	キッズ・婦 人服事業 (千円)	ビデオレン タル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	41,076,696	3,568,548	1,585,096	4,255,373	50,485,714	—	50,485,714
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,664	—	—	52,395	69,060	(69,060)	—
計	41,093,361	3,568,548	1,585,096	4,307,768	50,554,775	(69,060)	50,485,714
営業費用	37,109,356	3,375,162	1,517,745	4,178,650	46,180,915	1,934,067	48,114,983
営業利益	3,984,005	193,385	67,351	129,117	4,373,859	(2,003,127)	2,370,731
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	20,804,499	1,225,569	452,865	2,097,920	24,580,854	4,243,896	28,824,751
減価償却費	1,025,796	105,894	50,151	109,425	1,291,267	63,574	1,354,841
減損損失	144,941	79,964	—	24,488	249,394	—	249,394
資本的支出	2,108,111	175,173	11,398	193,764	2,488,448	78,689	2,567,137

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD(コンパクトディスク)等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開

(3) ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,003,127千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,243,896千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ。(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から減価償却の方法を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、ブックオフ事業が41,718千円、キッズ・婦人服事業が2,577千円、ビデオレンタル事業が196千円、その他事業が6,179千円、消去又は全社が5,881千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（企業結合関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

共通支配下の取引

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合当事企業の名称

当社は下記の連結子会社7社を平成18年10月1日付で合併いたしました。

(株)ブックオフエンデバー	(株)メディアリサイクル
ブックオフディスカヴァリー(株)	(株)ブックオフファクトリー
(株)ブックオフリパブリック	(株)ブックオフエヴァ
(株)ブックオフウェーブ	

②主な事業の内容

中古の本・CD・ビデオ等の販売及び買取の事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、被合併会社である上記7社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

ブックオフコーポレーション(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

当社グループの主力であるブックオフ事業の経営の一体化と業務の効率化を推進し、更なる成長を図るために、ブックオフ事業を主軸とする上記の連結子会社7社を、平成18年10月1日付で当社に吸収合併したものであります。

②合併比率、増加資本等

被合併会社である7社は、当社が直接又は被合併会社を通じて間接的に100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

③引き継いだ資産・負債の額

7社から引き継いだ資産の額は2,201,130千円、負債の額は1,588,581千円であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	571円38銭	1株当たり純資産額	615円48銭
1株当たり当期純利益金額	104円99銭	1株当たり当期純利益金額	57円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,900,609	1,044,891
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,900,609	1,044,891
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,102	18,201
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	330	77
(うち新株予約権) (千株)	(330)	(77)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月1日付で発行された新株予約権 (新株予約権の数3,060個)	平成18年3月1日付で発行された新株予約権 (新株予約権の数2,810個) 平成16年9月10日付で発行された新株予約権 (新株予約権の数2,254個)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1		2,183,548		3,136,821	953,272	
2. 売掛金		335,327		493,116	157,789		
3. 商品		4,951,587		4,743,615	△207,972		
4. 貯蔵品		11,690		11,773	82		
5. 前払費用		609,231		656,725	47,493		
6. 繰延税金資産		670,904		420,720	△250,183		
7. 未収入金		—		498,918	498,918		
8. 立替金		405,849		318,070	△87,778		
9. その他		297,691		316,867	19,176		
10. 貸倒引当金		△5,183		△6,497	△1,314		
流動資産合計		9,460,647	40.6	10,590,132	39.6	1,129,484	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		6,556,911		7,546,081			
減価償却累計額		3,243,957	3,312,954	3,727,492	3,818,589	505,635	
(2) 構築物		643,278		664,755			
減価償却累計額		349,817	293,461	407,986	256,768	△36,692	
(3) 機械及び装置		2,567		2,567			
減価償却累計額		1,279	1,287	1,442	1,124	△163	
(4) 車輛運搬具		22,961		21,444			
減価償却累計額		20,879	2,082	20,152	1,291	△790	
(5) 器具備品		823,775		903,366			
減価償却累計額		575,803	247,971	640,190	263,176	15,204	
(6) 土地			162,938		162,938	—	
(7) 建設仮勘定			—		4,331	4,331	
有形固定資産合計			4,020,695	17.2	4,508,221	16.9	487,525
2. 無形固定資産							
(1) のれん			214,383		246,993	32,609	
(2) ソフトウェア			205,039		286,862	81,822	
(3) ソフトウェア仮勘定			—		4,800	4,800	
(4) 電話加入権			15,061		15,117	56	
無形固定資産合計			434,484	1.9	553,772	2.0	119,288
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			727,894		936,537	208,642	
(2) 関係会社株式			2,223,328		2,602,576	379,247	
(3) 出資金			514		514	—	
(4) 長期貸付金			26,960		19,280	△7,680	
(5) 関係会社長期貸付金			804,403		1,707,251	902,848	
(6) 破産債権、更生債権等	※2		40,534		40,534	—	
(7) 長期前払費用			49,263		47,497	△1,766	
(8) 繰延税金資産			11,930		60,145	48,214	
(9) 差入保証金			5,668,786		5,870,555	201,769	
(10) その他			35,633		22,158	△13,475	
(11) 関係会社投資損失引当金			△150,000		△150,000	—	
(12) 貸倒引当金			△58,290		△63,448	△5,157	
投資その他の資産合計			9,380,957	40.3	11,093,601	41.5	1,712,643
固定資産合計			13,836,137	59.4	16,155,594	60.4	2,319,456
資産合計			23,296,785	100.0	26,745,727	100.0	3,448,941

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	160,100		268,681		108,581
2. 短期借入金		802,600		3,760,000		2,957,400
3. 一年内返済予定長期借入金		2,312,428		2,063,788		△248,640
4. 未払金	※1	1,187,358		1,287,742		100,383
5. 未払消費税等		109,451		106,209		△3,242
6. 未払費用		663,471		675,526		12,055
7. 未払法人税等		677,406		880,594		203,188
8. 前受金		3,675		8,112		4,437
9. 預り金	※1	161,404		187,328		25,924
10. 賞与引当金		260,900		266,800		5,900
11. 売上割戻引当金		694,840		—		△694,840
12. 店舗撤退損失引当金		—		20,195		20,195
13. その他		7,295		34,778		27,483
流動負債合計		7,040,930	30.2	9,559,757	35.7	2,518,827
II 固定負債						
1. 長期借入金		4,470,187		4,439,919		△30,268
2. 長期未払金		1,269,638		1,296,508		26,869
3. 預り保証金	※1	527,313		552,103		24,789
4. その他		6,614		16,095		9,480
固定負債合計		6,273,753	27.0	6,304,625	23.6	30,872
負債合計		13,314,684	57.2	15,864,383	59.3	2,549,699
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,520,494	10.8	2,523,494	9.5	3,000
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,714,283		2,717,283		
資本剰余金合計		2,714,283	11.6	2,717,283	10.2	3,000
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		17,707		17,707		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		300,504		300,504		
繰越利益剰余金		4,936,980		6,127,238		
利益剰余金合計		5,255,192	22.6	6,445,449	24.0	1,190,257
4. 自己株式		△627,600	△2.7	△900,278	△3.4	△272,678
株主資本合計		9,862,369	42.3	10,785,948	40.3	923,579
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		119,731	0.5	95,395	0.4	△24,336
評価・換算差額等合計		119,731	0.5	95,395	0.4	△24,336
純資産合計		9,982,101	42.8	10,881,343	40.7	899,242
負債純資産合計		23,296,785	100.0	26,745,727	100.0	3,448,941

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高	※1	29,421,406		35,199,247		
2. その他役務収益		1,880,254	31,301,661	2,008,846	37,208,094	100.0
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高		3,448,396		4,951,587		
2. 当期商品仕入高		10,181,803		11,592,873		
3. 合併による商品受入 高		791,913		—		
4. 商品加工高	※2	367,091		354,653		
合計		14,789,205		16,899,113		
5. 他勘定への振替高	※3	58,223		111,891		
6. 商品期末たな卸高		4,951,587	9,779,394	4,743,615	12,043,607	32.4
売上総利益			21,522,267		25,164,487	67.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		1,136,139		961,253		
2. 貸倒引当金繰入額		1,452		6,471		
3. 役員報酬		118,548		91,881		
4. 給与手当		1,419,076		1,782,410		
5. パート・アルバイト給 与		4,870,656		5,842,634		
6. 賞与		347,762		467,141		
7. 賞与引当金繰入額		260,900		266,800		
8. 福利厚生費		601,499		878,271		
9. 地代家賃		5,313,867		6,146,434		
10. 賃借料		785,261		887,671		
11. 減価償却費		645,473		911,141		
12. 水道光熱費		815,732		989,826		
13. 消耗品費		610,160		809,112		
14. その他		1,909,702	18,836,232	2,651,206	22,692,255	61.0
営業利益			2,686,035		2,472,231	6.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息		25,682		33,038		
2. 受取配当金		4,640		4,136		
3. 設備賃貸収入	※4	160,747		169,254		
4. 自動販売機等設置料収 入		76,577		180,119		
5. その他		35,900	303,548	67,863	454,412	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用						
1. 支払利息		105,073		143,018		
2. 設備賃貸原価		150,885		155,413		
3. その他		28,447	284,406	34,991	333,423	0.9
経常利益			2,705,177		2,593,220	7.0
△111,956						
VI 特別利益						
1. 関係会社株式売却益		—		29,370		
2. 貸倒引当金戻入益		165,327		—		
3. 店舗譲渡益	※5	14,702		96,682		
4. 補償金収入		18,857		—		
5. 抱合株式消滅差益		45,895		—		
6. 売上割戻引当金戻入 益		—		191,837		
7. 解決金収入	※6	—		741,719		
8. その他		—	244,782	22,000	1,081,610	2.9
836,827						
VII 特別損失						
1. 店舗の撤退に伴う損失	※7	8,633		310,011		
2. 固定資産除却損	※8	29,177		98,922		
3. 投資有価証券評価損		13,985		104,037		
4. 関係会社株式評価損		98,000		121,083		
5. 関係会社投資損失引当 金繰入額		75,000		—		
6. 減損損失	※9	32,873		144,941		
7. 合併受入資産修正損		38,434		—		
8. 店舗撤退損失引当金繰 入額		—		20,195		
9. その他		—	296,104	2,096	801,288	2.2
505,184						
税引前当期純利益			2,653,856		2,873,542	7.7
219,685						
法人税、住民税及び事 業税		1,303,057		1,231,190		
法人税等調整額		△171,681	1,131,376	232,720	1,463,910	3.9
332,534						
当期純利益			1,522,480		1,409,631	3.8
△112,848						

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,458,088	2,651,877	2,651,877	17,707	300,504	3,595,464	3,913,675	△627,600	8,396,040	
事業年度中の変動額										
新株の発行	62,406	62,406	62,406						124,812	
剰余金の配当 (注)						△180,964	△180,964		△180,964	
当期純利益						1,522,480	1,522,480		1,522,480	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	62,406	62,406	62,406	—	—	1,341,516	1,341,516	—	1,466,328	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,520,494	2,714,283	2,714,283	17,707	300,504	4,936,980	5,255,192	△627,600	9,862,369	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	303,457	303,457	8,699,498
事業年度中の変動額			
新株の発行			124,812
剰余金の配当 (注)			△180,964
当期純利益			1,522,480
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△183,726	△183,726	△183,726
事業年度中の変動額合計 (千円)	△183,726	△183,726	1,282,602
平成19年3月31日 残高 (千円)	119,731	119,731	9,982,101

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,520,494	2,714,283	2,714,283	17,707	300,504	4,936,980	5,255,192	△627,600	9,862,369	
事業年度中の変動額										
新株の発行	3,000	3,000	3,000						6,000	
剰余金の配当						△219,374	△219,374		△219,374	
当期純利益						1,409,631	1,409,631		1,409,631	
自己株式の取得								△272,678	△272,678	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,000	3,000	3,000	-	-	1,190,257	1,190,257	△272,678	923,578	
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,523,494	2,717,283	2,717,283	17,707	300,504	6,127,238	6,445,449	△900,278	10,785,948	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	119,731	119,731	9,982,101
事業年度中の変動額			
新株の発行			6,000
剰余金の配当			△219,374
当期純利益			1,409,631
自己株式の取得			△272,678
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△24,336	△24,336	△24,336
事業年度中の変動額合計 (千円)	△24,336	△24,336	899,242
平成20年3月31日 残高 (千円)	95,395	95,395	10,881,343

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 書籍及びソフト 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であります。 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 書籍及びソフト 総平均法による原価法 その他 主に移動平均法による原価法 上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であります。 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>社内利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>主な償却年数 5～10年</p>	建物	10～15年	構築物	10年	器具備品	5～8年	のれん	5年	社内利用のソフトウェア	5年	<p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益38,431千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ44,384千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	10～15年	構築物	10年	器具備品	3～8年
建物	10～15年																	
構築物	10年																	
器具備品	5～8年																	
のれん	5年																	
社内利用のソフトウェア	5年																	
建物	10～15年																	
構築物	10年																	
器具備品	3～8年																	

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、財政状態及び事業計画等を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は会員顧客との商品売買に際して将来の商品代金に充てることのできるポイントを発行しておりますが、ポイントの使用による売上割戻の発生に備えるため、当期のポイント発行高に基づいて算定した翌期以降のポイント使用見込額を売上割戻引当金として計上しております。</p> <hr/>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 ————— (追加情報) 当社は、平成19年9月30日をもってブックオフ会員カードによるポイントサービスを終了いたしました。これに伴い前事業年度に繰り入れた売上割戻引当金694,840千円のうち、ポイントの使用に充当されなかった191,837千円については、特別利益の「売上割戻引当金戻入益」として計上しております。</p> <p>店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 店舗閉鎖に伴う損失は、従来発生時に計上しておりましたが、当事業年度において閉鎖した大型店舗に関連して、多額の損失が見込まれたことを契機に、合理的に見込まれる損失額を店舗撤退損失引当金として計上しております。 これにより、従来の方法と比べ、特別損失「店舗撤退損失引当金繰入額」を20,195千円計上し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>② ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ. 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	イ. 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,982,101千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「短期貸付金」は154,502千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「未収入金」は、前事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未収入金」は97,886千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																					
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">394,188千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金及び流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">233,042千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金、未払金及び預り金</td> <td style="text-align: right;">299,459千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">421,963千円</td> </tr> </table>	立替金	394,188千円	売掛金及び流動資産「その他」	233,042千円	買掛金、未払金及び預り金	299,459千円	預り保証金	421,963千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金、未収入金、立替金及び流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">647,072千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">259,195千円</td> </tr> <tr> <td>未払金及び預り金</td> <td style="text-align: right;">246,756千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">456,353千円</td> </tr> </table>	売掛金、未収入金、立替金及び流動資産「その他」	647,072千円	買掛金	259,195千円	未払金及び預り金	246,756千円	預り保証金	456,353千円					
立替金	394,188千円																					
売掛金及び流動資産「その他」	233,042千円																					
買掛金、未払金及び預り金	299,459千円																					
預り保証金	421,963千円																					
売掛金、未収入金、立替金及び流動資産「その他」	647,072千円																					
買掛金	259,195千円																					
未払金及び預り金	246,756千円																					
預り保証金	456,353千円																					
<p>※2 破産債権、更生債権等とは、破産会社、更生会社等実質上倒産した相手先に対する債権であります。</p>	<p>※2 同左</p>																					
<p>3 偶発債務</p> <p>取引先に対して以下の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証債務残高</th> <th style="text-align: left;">保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エル・アシスト</td> <td style="text-align: right;">24,985千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ネットスクウェア(株)</td> <td style="text-align: right;">373千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	(株)エル・アシスト	24,985千円	銀行借入債務	ネットスクウェア(株)	373千円	リース債務	<p>3 偶発債務</p> <p>取引先及び関係会社に対して以下の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証債務残高</th> <th style="text-align: left;">保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エル・アシスト</td> <td style="text-align: right;">25,865千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ブックオフメディア(株)</td> <td style="text-align: right;">187,698千円</td> <td>店舗譲受に係る債務</td> </tr> <tr> <td>ブックオフオンライン(株)</td> <td style="text-align: right;">10,777千円</td> <td>商品仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	(株)エル・アシスト	25,865千円	銀行借入債務	ブックオフメディア(株)	187,698千円	店舗譲受に係る債務	ブックオフオンライン(株)	10,777千円	商品仕入債務
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																				
(株)エル・アシスト	24,985千円	銀行借入債務																				
ネットスクウェア(株)	373千円	リース債務																				
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																				
(株)エル・アシスト	25,865千円	銀行借入債務																				
ブックオフメディア(株)	187,698千円	店舗譲受に係る債務																				
ブックオフオンライン(株)	10,777千円	商品仕入債務																				
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	400,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,600,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	2,500,000千円									
当座貸越極度額の総額	500,000千円																					
借入実行残高	100,000千円																					
差引額	400,000千円																					
当座貸越極度額の総額	3,600,000千円																					
借入実行残高	1,100,000千円																					
差引額	2,500,000千円																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 商品売上高は、売上割戻引当金の当期取崩額510,852千円を加算し、当期繰入額694,840千円を控除した後の金額であります。	※1 商品売上高は、売上割戻引当金の当期取崩額503,002千円を加算した金額であります。
※2 商品のクリーニングに要する費用であり、その主な内訳は以下のとおりであります。 人件費 367,091千円	※2 商品のクリーニングに要する費用であり、その主な内訳は以下のとおりであります。 人件費 354,653千円
※3 他勘定への振替高は、関係会社への店舗譲渡に伴うたな卸資産譲渡高であります。	※3 他勘定への振替高は、取引先及び関係会社への店舗譲渡に伴うたな卸資産譲渡高であります。
※4 関係会社に係る営業外収益 設備賃貸収入 149,854千円	※4 関係会社に係る営業外収益 設備賃貸収入 153,175千円
※5 関係会社に係る特別利益 店舗譲渡益 14,702千円	※5 _____
※6 _____	※6 当社は、当社前代表取締役の坂本孝氏より、什器販売会社から受け取っていたことが判明した手数料相当額を当社に支払う旨の申し入れを受けておりましたが、当事業年度において、その詳細についての調停が成立いたしましたことに伴い、その結果、(株)ザ・アール(当社前代表取締役の坂本孝氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社)から当社が受け入れた741,719千円については、特別利益の「解決金収入」として計上しております。
※7 店舗の撤退に伴う損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び撤退費用等であります。	※7 同左
※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 22,996千円 構築物 3,489 器具備品 804 長期前払費用 287 撤去費用等 1,599 合計 29,177	※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 88,481千円 構築物 5,230 車輛運搬具 33 器具備品 5,176 合計 98,922

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td>竹の塚店（東京都足立区） ほか1店舗</td> <td style="text-align: right;">32,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,584 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">7,442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,873</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物等	竹の塚店（東京都足立区） ほか1店舗	32,873	建物	22,584 千円	構築物	2,115	器具備品	730	リース資産	7,442	合計	32,873	<p>※9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td>白金台店（東京都港区） ほか3店舗</td> <td style="text-align: right;">144,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗及び事業計画を大きく下回っている店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">100,294 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">40,190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,941</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物等	白金台店（東京都港区） ほか3店舗	144,941	建物	100,294 千円	構築物	1,938	器具備品	2,519	リース資産	40,190	合計	144,941
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																		
店舗	建物等	竹の塚店（東京都足立区） ほか1店舗	32,873																																		
建物	22,584 千円																																				
構築物	2,115																																				
器具備品	730																																				
リース資産	7,442																																				
合計	32,873																																				
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																		
店舗	建物等	白金台店（東京都港区） ほか3店舗	144,941																																		
建物	100,294 千円																																				
構築物	1,938																																				
器具備品	2,519																																				
リース資産	40,190																																				
合計	144,941																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,046,000	—	—	1,046,000
合計	1,046,000	—	—	1,046,000

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,046,000	500,000	—	1,546,000
合計	1,046,000	500,000	—	1,546,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	2,639,305	1,384,881	24,980	1,229,443	器具備品	2,701,139	1,405,891	57,110	1,238,137
ソフトウェア	33,399	4,627	—	28,772	ソフトウェア	42,172	14,273	—	27,898
合計	2,672,705	1,389,508	24,980	1,258,216	合計	2,743,312	1,420,165	57,110	1,266,035
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
480,391千円					494,295千円				
1年超					1年超				
810,316					842,493				
合計					合計				
1,290,707					1,336,788				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
13,910千円					46,804千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
542,722千円					574,173千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
9,074千円					7,295千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
507,026千円					540,766千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
21,941千円					25,181千円				
減損損失					減損損失				
7,442千円					40,190千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
202,513千円					153,633千円				
1年超					1年超				
891,869					738,235				
合計					合計				
1,094,382					891,869				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	546円03銭	1株当たり純資産額	611円61銭
1株当たり当期純利益金額	84円10銭	1株当たり当期純利益金額	77円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,522,480	1,409,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,522,480	1,409,631
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,102	18,201
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	330	77
(うち新株予約権) (千株)	(330)	(77)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月1日付で発行された新株予約権 (新株予約権の数3,060個)	平成18年3月1日付で発行された新株予約権 (新株予約権の数2,810個) 平成16年9月10日付で発行された新株予約権 (新株予約権の数2,254個)

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。